

社会保険労務士法 別表第1

【平成31年4月1日施行】

1 労働基準法（昭22年49号）	20の14 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平4年63号）
2 労働者災害補償保険法（昭22年50号）	20の15 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法（平4年90号）
3 職業安定法（昭22年141号）	20の16 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律
4 雇用保険法（昭49年116号）	20の17 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
5 労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭31年126号）	20の18 林業労働力の確保の促進に関する法律（平8年45号。第13条の規定に限る。）
6 <削除>	20の19 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
7 職業能力開発促進法（昭44年64号）	20の20 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律
8 駐留軍関係離職者等臨時措置法（昭33年158号。第10条の2の規定に限る。）	20の21 石綿による健康被害の救済に関する法律（平18年4号。第38条及び第59条の規定に限る。）
9 最低賃金法（昭34年137号）	20の22 次世代育成支援対策推進法（平15年120号）
10 中小企業退職金共済法（昭34年160号）	20の23 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平23年47号）
11 国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法（昭52年94号）	20の24 生活困窮者自立支援法（平25年105号。第16条第1項及び第21条第2項の規定に限る。）
12 じん肺法（昭35年30号）	20の25 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法（平26年137号）
13 障害者の雇用の促進等に関する法律	20の26 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭45年98号）
14 <削除>	20の27 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平27年64号）
15 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭37年150号。第25条の規定に限る。）	21 健康保険法
16 労働災害防止団体会法（昭39年118号）	22 船員保険法
17 港湾労働法（昭63年40号）	23 社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭28年206号）
18 雇用対策法（昭41年132号）	24 厚生年金保険法
19 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭42年92号）	25 国民健康保険法
20 労働保険の保険料の徴収等に関する法律	26 国民年金法
20の2 家内労働法（昭45年60号）	27 独立行政法人福祉医療機構法（平14年166号。第12条第1項第12号及び13号並びに附則第5条の2の規定に限る。）
20の3 勤労者財産形成促進法（昭46年92号）	28 石炭鉱業年金基金法（昭42年135号）
20の4 高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭46年68号）	29 児童手当法（昭46年73号）
20の5 沖縄振興特別措置法（平14年14号。第78条の規定に限る。）	29の2 平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平22年19号）
20の6 労働安全衛生法（昭47年57号）	29の3 平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平23年107号）
20の7 作業環境測定法（昭50年28号）	30 高齢者の医療の確保に関する法律
20の8 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭51年33号）	31 介護保険法
20の9 賃金の支払の確保等に関する法律（昭51年34号）	32 前各号に掲げる法律に基づく命令
20の10 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法（昭56年72号。第16条〔第18条の規定により読み替える場合を含む。〕及び第20条の規定に限る。）	33 行政不服審査法（前各号に掲げる法令に係る不服申立ての場合に限る。）
20の11 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭60年88号）	
20の12 地域雇用開発促進法（昭62年23号）	
20の13 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平3年57号）	